



2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所

東

コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小川 晃司

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	225,737	5.6	29,917	25.7	29,629	29.8	23,954	16.8	23,951	17.8	101,753	168.6
2018年3月期第1四半期	239,103	0.8	40,272	14.8	42,236	6.6	28,808	4.2	29,152	4.7	37,886	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	36.98	36.89
2018年3月期第1四半期	43.96	43.85

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,891,394	1,211,581	1,211,527	64.1	1,870.55
2018年3月期	1,897,754	1,133,041	1,132,982	59.7	1,749.33

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		35.00		35.00	70.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	5.2	78,000	2.3	78,000	3.7	55,000	8.0	55,000	8.8	84.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	709,011,343 株	2018年3月期	709,011,343 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	61,324,992 株	2018年3月期	61,343,747 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	647,676,442 株	2018年3月期1Q	663,227,861 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	4
② 研究開発活動	8
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
(4) 株主還元に関する説明	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	19
(会計方針の変更)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
売上収益	239,103	225,737	△13,365 △5.6%
営業利益	40,272	29,917	△10,355 △25.7%
税引前四半期利益	42,236	29,629	△12,606 △29.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	29,152	23,951	△5,201 △17.8%
四半期包括利益合計額	37,886	101,753	63,866 168.6%

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

製品名	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
エドキサバン 抗凝固剤	15,306	25,797	10,491 68.5%
オルメサルタン 高血圧症治療剤	42,841	28,516	△14,324 △33.4%
プラスグレル 抗血小板剤	11,548	6,409	△5,138 △44.5%

<販売費及び一般管理費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
販売費及び一般管理費	70,779	65,611	△5,168 △7.3%
対売上収益比率	29.6%	29.1%	△0.5%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
研究開発費	47,975	45,460	△2,515 △5.2%
対売上収益比率	20.1%	20.1%	0.1%

<主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)>

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
1米ドル/円	111.10	109.07
1ユーロ/円	122.19	130.06

a. 売上収益

- ・当第1四半期(2018年4月1日~2018年6月30日)の売上収益は、前年同期比134億円(5.6%)減収の2,257億円となりました。
- ・エドキサバン等の主力品が伸長したものの、独占販売期間の満了によるオルメサルタンの減収影響等により、減収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は軽微です。

b. 営業利益

- ・営業利益は、前年同期比104億円(25.7%)減益の299億円となりました。
- ・売上総利益は、売上収益の減収に加え、販売製品の構成比の変化に伴い、売上原価が増加したため、180億円(11.3%)減益の1,410億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国における経費削減効果等により、52億円(7.3%)減少の656億円となりました。
- ・研究開発費は、前年同期並みの455億円となりました。
- ・営業利益に係る為替の増益影響は12億円となりました。

c. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、前年同期比126億円(29.8%)減益の296億円となりました。
- ・外貨建資産等に係る為替差損益が悪化したこと等から、営業利益の減益幅を上回る減益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比52億円(17.8%)減益の240億円となりました。
- ・米国における税率引下げに伴う法人所得税費用の減少影響等により、税引前四半期利益に比べ、小幅な減益となりました。

e. 四半期包括利益合計額

- ・四半期包括利益合計額は、前年同期比639億円(168.6%)増益の1,018億円となりました。
- ・過年度の当社グループの事業再編に係る税金負債を取崩したこと等から、前年同期に比べ、大幅な増益となりました。

【地域別売上状況】

当社グループの主な地域別売上状況は、次のとおりです。

a. 日本

- ・日本の売上収益は、前年同期比46億円（3.1%）減収の1,423億円となりました。

[国内医薬事業]

- ・国内医薬事業では、リクシアナ、プラリア等の主力品の伸長及びオーソライズド・ジェネリック^{※1}製品の寄与があったものの、薬価制度改革に伴う薬価引下げの影響及びオルメテックの減収等により、売上収益は61億円（4.7%）減収の1,239億円となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ株式会社を取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。
- ・当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療用注射剤ナルベイン注を2018年5月に新発売しました。さらに、経皮吸収型 持続性癌疼痛治療剤フェンタニルクエン酸塩 1日用テープ「第一三共」を6月に新発売しました。医療用麻薬製品のラインナップを拡充することにより、がん疼痛治療の多様なニーズに応えてまいります。

※1 オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

[ヘルスケア事業]

- ・ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア株式会社を取り扱うミノンシリーズ等の伸長により、15億円（9.1%）増収の184億円となりました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

区分	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
国内医薬事業 [※]	1,300	1,239	△61 △4.7%
ヘルスケア事業	168	184	15 9.1%

※ ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	226	198	△28 △12.5%
リクシアナ 抗凝固剤	94	147	54 57.3%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	125	129	4 3.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	96	79	△16 △17.2%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチ に伴う骨びらの進行抑制剤	55	66	11 20.2%
テネリア 2型糖尿病治療剤	76	64	△12 △15.3%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	7	1	△7 △92.3%
オルメテック 高血圧症治療剤	168	42	△126 △75.2%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	38	39	2 4.4%
エフィエント 抗血小板剤	33	36	3 9.1%
レザルタス 高血圧症治療剤	45	41	△4 △9.3%
ユリーフ 排尿障害治療剤	29	27	△2 △6.2%
オムニパーク 造影剤	36	33	△4 △10.2%

b. 北米

- ・北米の売上収益は、前年同期比130億円（24.6%）減収の396億円、現地通貨ベースでは、1億1千万米ドル（23.2%）減収の3億6千3百万米ドルとなりました。
なお、この売上収益には、第一三共Inc. とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の売上収益が含まれております。
- ・第一三共Inc. では、エフィエント、ウェルコール並びにオルメサルタン及び配合剤が減収となりました。
- ・ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.（以下「ルイトポルド社」）では、インジェクタファーが増収となりました。
- ・2019年1月にルイトポルド社の会社名をアメリカン・リージェントInc. に変更することを2018年5月に決定しました。製品ブランド「アメリカン・リージェント」は、現在、ルイトポルド社製品の95%以上（売上ベース）に使用され、米国で広く普及しています。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	61	29	△32 △52.7%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	91	45	△47 △51.2%
エフィエント 抗血小板剤	55	6	△49 △89.6%
サベイサ 抗凝固剤	4	4	△1 △15.2%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	12	9	△3 △28.0%

※ ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンの
オーソライズド・ジェネリック

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	67	75	9 13.3%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	72	103	30 41.7%

c. 欧州

- ・欧州の売上収益は、前年同期比36億円（19.6%）増収の222億円、現地通貨ベースでは1千9百万ユーロ（12.4%）増収の1億7千万ユーロとなりました。
- ・オルメサルタン及び配合剤が減収となったものの、リクシアナが伸長したこと等により、増収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	73	63	△11 △14.4%
エフィエント 抗血小板剤	16	15	△1 △6.1%
リクシアナ 抗凝固剤	40	75	35 86.2%

※ オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

d. アジア・中南米

- ・アジア・中南米の売上収益は、前年同期比7億円（3.7%）増収の197億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。
- ・中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。

② 研究開発活動

- ・当社グループは、「がんが強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。
- ・2025年ビジョンの達成に向けて、重点領域であるがん領域については、抗体薬物複合体※¹（以下「ADC」）フランチャイズ、急性骨髄性白血病（以下「AML」）フランチャイズ及びブレイクスルー・サイエンス※²を3つの柱として設定し、戦略的な研究開発活動に取り組んでおります。
- ・また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究の加速化を進めております。
- ・さらに、新規モダリティ※³の技術研究を通じて、革新的な創薬技術に基づく研究開発活動にも取り組んでおります。
- ・研究から初期開発段階では、パートナリング※⁴、オープンイノベーション※⁵、トランスレーショナルリサーチ※⁶を利用して、標準治療を変革する先進的新薬の継続的創出を目指した活動を進めております。
- ・後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域等の製品の開発を進めております。
- ・ライフサイクルマネジメント※⁷では、循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。

※1 抗体薬物複合体：抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬群で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 ブレイクスルー・サイエンス：革新的な科学技術を応用した、がん治療法に抜本的な変革をもたらす新規治療手段

※3 新規モダリティ：ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規創薬基盤技術

※4 パートナリング：企業、大学、研究機関等が互いの強みを活かすことで新たな価値を生み出すための連携

※5 オープンイノベーション：外部の開発力やアイデアを活用することで自社の課題を解決し、革新的で新しい価値を生み出す手法

※6 トランスレーショナルリサーチ：前臨床における基礎的な研究成果を臨床現場での検証を通じて新規の医薬品や医療技術として実用化に繋げたり、臨床現場で確認した有効性・安全性を新たな基礎研究に応用する橋渡し研究過程

※7 ライフサイクルマネジメント：適応症の拡大や用法・用量の改善等により、医薬品の製品価値を一層高め、長期間に亘りその価値を医療現場に提供するための取り組み

- ・主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりです。

【がん領域】

a. DS-8201（抗HER2 ADC）

- ・本剤は米国食品医薬品局（以下「FDA」）よりHER2陽性の転移性乳がん治療を対象として、優先承認審査指定を受けております。さらに、HER2陽性の再発・転移性乳がん治療を対象として、画期的治療薬の指定制度※⁸の対象品目と認定されております。また、厚生労働省より、がん化学療法後に増悪したHER2過剰発現が確認された治癒切除不能な再発・進行性胃がん患者に対する治療として、先駆け審査指定制度※⁹の対象品目と認定されております。
- ・HER2発現がん患者を対象としたフェーズ1試験パート2（症例拡大試験）を日本及び米国で実施しております。本試験における安全性と有効性に関する最新データを2018年6月開催の米国臨床腫瘍学会（ASCO）で発表しました。これらの最新データにより、HER2の発現程度によらず、また幅広いがん種において、本剤の有用性が示唆されました。

- ・HER2陽性の再発・進行性非小細胞肺癌患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験を2018年5月に開始しました。
- ・現在、上記の試験に加え、HER2陽性の再発・転移性乳がん患者及び再発・進行性大腸がん患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験、並びにHER2陽性の再発・進行性胃がん患者を対象とした日本及び韓国でのフェーズ2試験を実施しております。

※8 画期的治療薬の指定制度：重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤について米国での開発と審査を促進し、患者さんにより早く新薬を届けるために定められた制度

※9 先駆け審査指定制度：世界に先駆けて日本での革新的医薬品等の早期実用化を促すため、臨床試験や承認手続を優先して受けられる制度

b. U3-1402 (抗HER3 ADC)

- ・HER3陽性の再発・転移性乳がん患者を対象とした日本及び米国でのフェーズ1/2試験における安全性と有効性に関するデータを2018年6月開催の米国臨床腫瘍学会(ASCO)で初めて発表しました。
- ・現在、上記の試験に加え、EGFRチロシンキナーゼ阻害剤を投与中に病勢進行したEGFR変異のある非小細胞肺癌患者を対象とした米国でのフェーズ1試験を実施しております。

c. キザルチニブ

- ・本剤は米国FDAよりFLT3-ITD変異を有する再発・難治性のAML治療を対象として、優先承認審査指定を受けております。
また、米国FDA及び欧州医薬品庁よりAML治療を対象として、希少疾病用医薬品指定を受けております。
- ・2018年5月にFLT3-ITD変異を有する再発・難治性のAML患者を対象とした、欧米及びアジアでのフェーズ3試験(QuANTUM-R試験)において、主要評価項目を達成し、2018年6月開催の欧州血液学会(EHA)のLate Breaking Sessionで発表しました。本試験結果に基づき、国内を含めたグローバル承認申請に向けた準備を進めてまいります。
- ・現在、上記の試験に加え、AMLの一次治療の適応取得を目的としたグローバル・フェーズ3試験(QuANTUM-First試験)を実施しております。

d. ペキシダルチニブ

- ・本剤は米国FDAより腱滑膜巨細胞腫(以下「TGCT」)の治療における画期的治療薬の指定制度の対象品目と認定されております。さらに、希少疾病用医薬品指定を受けております。
- ・2017年10月に欧米でのTGCT患者を対象としたフェーズ3試験において、主要評価項目を達成し、2018年6月開催の米国臨床腫瘍学会(ASCO)で発表しました。今後、本試験結果に基づき、米国において新薬承認申請を実施します。

[主な研究開発提携等]

a. DarwinHealth, Inc. との新規がん標的獲得に向けた共同研究契約の締結

- ・当社は、米国DarwinHealth, Inc. と新規がん標的獲得を目的とする共同研究契約を2018年4月に締結しました。
- ・本契約の下、両社は特定のがん種について、同社が保有するバイオインフォマティクス技術^{※10}を用いて標的候補の探索、評価及び検証を実施します。

※10 バイオインフォマティクス技術：遺伝子の配列情報や蛋白質の発現情報など、生命体から得られる膨大な情報をコンピュータの計算能力を駆使して効率的に解析し、生物学的に意味のある有益な情報を抽出する技術

b. Zymeworks Inc. とのバイスペシフィック抗体に関する共同研究の拡大

- ・当社は、2016年9月にカナダZymeworks Inc. とバイスペシフィック抗体^{※11}（二重特異性抗体）に関する共同研究及びクロスライセンス契約を締結しました。本契約の下、当社は1つのバイスペシフィック抗体の作製において、同社が独自に保有する技術基盤を使用する権利を取得し、一方、当社が保有するがん免疫関連の抗体を活用したバイスペシフィック抗体の研究開発及び商業化の権利を同社に許諾しました。
 - ・2018年5月に同社との共同研究を拡大する契約を締結し、当社は新たに2つのバイスペシフィック抗体の作製において、同社の技術基盤を使用する権利を取得しました。
- ※11 バイスペシフィック抗体：抗体1分子中の2つの抗原結合部位に、異なる種類の抗原が結合できる抗体

【スペシャルティメディスン領域^{※12}】

※12 スペシャルティメディスン領域：がん以外の領域。循環代謝、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患等の領域を含む。

a. エドキサバン

- ・日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。
- ・海外では、米国、欧州及びアジア等、20カ国以上で販売されております。
- ・現在、心房細動や静脈血栓塞栓症の患者における本剤の使用について、臨床試験や使用実態下のデータを創出する活動に取り組んでおります。

b. DS-5141

- ・株式会社Orphan Disease Treatment Instituteと共同で臨床試験を実施しているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤DS-5141は、厚生労働省より先駆け審査指定制度の対象品目と認定されております。
- ・2018年4月に国内フェーズ1／2試験の結果概要を発表しました。本試験において、ジストロフィンタンパク質の明らかな発現を試験期間中は確認することができなかったものの、安全性上の懸念は認められず、遺伝子のエクソン45をスキップすることによって得られるメッセンジャーRNAの産生が確認されたことから、筋ジストロフィー治療の新しい選択肢をできる限り早く提供できるよう開発を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

- ・当第1四半期末における資産合計は1兆8,914億円となりました。その他の金融資産（流動資産）が増加した一方、現金及び現金同等物の減少等により、前期末より64億円の減少となりました。
- ・負債合計は6,798億円となりました。未払法人所得税の減少等により、前期末より849億円の減少となりました。
- ・資本合計は1兆2,116億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前期末より785億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は64.1%となり、前期末から4.4%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2018年4月27日に公表した2019年3月期連結業績予想から変更はありません。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 株主還元に関する説明

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・第4期中期経営計画においては、総還元性向[※]を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

※総還元性向：

(配当金の総額＋自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

- ・この方針のもと、期末配当として、1株当たり35円の配当金を6月19日にお支払いしました。2018年3月期の年間配当金は、2017年12月1日にお支払いした中間配当35円と合計で、1株当たり70円です。
なお、2019年3月期につきましても1株当たり70円の配当を予定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	357,702	293,983
営業債権及びその他の債権	231,529	230,113
その他の金融資産	429,380	456,334
棚卸資産	172,586	184,094
その他の流動資産	10,347	12,506
流動資産合計	1,201,545	1,177,032
非流動資産		
有形固定資産	217,946	217,583
のれん	75,479	77,616
無形資産	173,537	175,097
持分法で会計処理されている投資	1,693	1,584
その他の金融資産	179,177	178,939
繰延税金資産	40,339	56,951
その他の非流動資産	8,035	6,589
非流動資産合計	696,209	714,361
資産合計	1,897,754	1,891,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	226,164	221,857
社債及び借入金	20,000	60,000
その他の金融負債	516	423
未払法人所得税	64,609	6,771
引当金	34,015	7,359
その他の流動負債	7,800	9,841
流動負債合計	353,105	306,254
非流動負債		
社債及び借入金	260,564	220,569
その他の金融負債	8,155	47,615
退職給付に係る負債	10,547	9,532
引当金	48,752	10,701
繰延税金負債	18,676	19,347
その他の非流動負債	64,911	65,791
非流動負債合計	411,608	373,558
負債合計	764,713	679,812
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	94,633	94,633
自己株式	△163,531	△163,483
その他の資本の構成要素	120,504	128,685
利益剰余金	1,031,376	1,101,691
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,132,982	1,211,527
非支配持分		
非支配持分	58	53
資本合計	1,133,041	1,211,581
負債及び資本合計	1,897,754	1,891,394

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	239,103	225,737
売上原価	80,074	84,748
売上総利益	159,028	140,989
販売費及び一般管理費	70,779	65,611
研究開発費	47,975	45,460
営業利益	40,272	29,917
金融収益	3,530	2,411
金融費用	1,431	2,590
持分法による投資損益	△135	△108
税引前四半期利益	42,236	29,629
法人所得税費用	13,428	5,675
四半期利益	28,808	23,954
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,152	23,951
非支配持分	△344	3
四半期利益	28,808	23,954
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.96	36.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.85	36.89

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	28,808	23,954
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,302	68,370
確定給付制度に係る再測定額	—	△111
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,776	9,539
税引後その他の包括利益	9,078	77,798
四半期包括利益	37,886	101,753
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,231	101,749
非支配持分	△344	3
四半期包括利益	37,886	101,753

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
				新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	54,853
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,776	4,302
四半期包括利益	—	—	—	—	4,776	4,302
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	7	△3	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	138
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2	△3	—	138
2017年6月30日 残高	50,000	103,750	△113,949	2,063	72,345	59,293

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素 合計				
2017年4月1日 残高	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428
四半期利益	—	29,152	29,152	△344	28,808
その他の包括利益	9,078	—	9,078	—	9,078
四半期包括利益	9,078	29,152	38,231	△344	37,886
自己株式の取得	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	△3	△3	0	—	0
配当金	—	△23,212	△23,212	—	△23,212
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	138	△138	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	134	△23,355	△23,218	△8	△23,226
2017年6月30日 残高	133,702	1,017,407	1,190,910	△4,822	1,186,088

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,539	68,370
四半期包括利益	—	—	—	—	9,539	68,370
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	54	△23	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△69,705
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	48	△23	—	△69,705
2018年6月30日 残高	50,000	94,633	△163,483	1,969	66,878	59,837

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2018年4月1日 残高	—	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	—	—	△530	△530	—	△530
修正再表示後の残高	—	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
四半期利益	—	—	23,951	23,951	3	23,954
その他の包括利益	△111	77,798	—	77,798	—	77,798
四半期包括利益	△111	77,798	23,951	101,749	3	101,753
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	△23	△30	0	—	0
配当金	—	—	△22,668	△22,668	—	△22,668
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	111	△69,593	69,593	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	111	△69,617	46,894	△22,674	△8	△22,682
2018年6月30日 残高	—	128,685	1,101,691	1,211,527	53	1,211,581

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,236	29,629
減価償却費及び償却費	10,615	11,218
減損損失	888	—
金融収益	△3,530	△2,411
金融費用	1,431	2,590
持分法による投資損益(△は益)	135	108
固定資産除売却損益(△は益)	△696	△764
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,271	3,583
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,252	△11,148
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△24,525	△27,427
その他	△3,701	△4,723
小計	8,328	655
利息及び配当金の受取額	1,679	1,845
利息の支払額	△376	△127
法人所得税の支払額	△9,967	△14,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335	△11,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,962	△161,839
定期預金の払戻による収入	312,171	140,546
投資の取得による支出	△21,231	△30,035
投資の売却による収入	34,871	31,137
有形固定資産の取得による支出	△6,236	△7,481
有形固定資産の売却による収入	121	477
無形資産の取得による支出	△3,297	△4,881
貸付けによる支出	△266	△56
貸付金の回収による収入	214	232
その他	694	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,080	△30,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△23,247	△22,682
その他	△138	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,391	△23,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,353	△65,848
現金及び現金同等物の期首残高	246,050	357,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,812	2,129
現金及び現金同等物の期末残高	265,216	293,983

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針を適用しております。

IFRS		概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	株式に基づく報酬取引の分類及び測定の改訂
IFRS第9号	金融商品	一般ヘッジ会計に係る規定の改訂 金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正並びに予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る基準の改訂
IAS第40号	投資不動産	投資不動産への振替又は投資不動産からの振替に関する規定の明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	前払資産又は前受収益負債を認識する場合の、関連する外貨建の資産、費用又は収益の当初認識時の換算レートに関する規定

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、「引当金」（流動）に含めて表示しておりました返品調整引当金及び売上割戻・控除引当金を、返金負債として、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点で「繰延税金資産」、「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」がそれぞれ233百万円、22,637百万円、557百万円増加し、「引当金」（流動）、「利益剰余金」がそれぞれ22,431百万円、530百万円減少しております。

また、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間において「繰延税金資産」、「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」がそれぞれ217百万円、23,116百万円、506百万円増加し、「引当金」（流動）、「利益剰余金」がそれぞれ22,910百万円、495百万円減少しております。

上記に開示した事項を除いて、これらの基準書及び解釈指針の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。